

# リンクスの 事業再生現場 レポート 第84回

## 【経営者の高齢化】

企業における経営者の平均年齢は、高齢化の一途を辿っています。帝国データバンク調査によりますと、栃木県の2016年の社長の平均年齢は59.8歳であり、1990年の53.0歳から約7歳増加しています。特に年商1億円未満の小規模企業の事業承継は進んでおらず、高齢化は深刻な問題となっています。

金融機関や各自治体も、事業承継やM&Aへの取組みを始めています。しかしながら、事業価値の魅力が乏しい小規模企業の選択肢は限られてしまっています。私共も、廃業を目前とした方々からの相談が増えてきているように思えます。

老舗企業であっても問題は同じです。高齢の父親が地場産業の社長をしているという長男さんから相談を受けました。高齢の御両親が先祖代々からの事業を守っていますが、長男さんは事業を継ぐ気持ちは全くないそうです。かつては社員が10名ほどいたそうですが、売上減少とともに社員はいなくなり、現在は御両親お二人と昔からの番頭さんで切り盛りしています。人件費を削ってもなお時折資金ショートするため、その資金不足は子息達が面倒をみています。

長男さんの悩みは、両親に商売を続けてはもらいたいものの、これ以上の資金支援はご自身の家族の理解が得られないことにありました。私共に相談される前、弁護士事務所へ相談したそうですが、破産を勧められたため父親に伝えたところ、



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F

TEL : 028-634-5088

Mail : info@rincs.biz

URL : http://www.rincs.biz/

父親からの大反対にあったようです。

長男さんからの話だけでは答えが見出せなかつたため、ご両親の話を聞いてからアドバイスすることにしました。

日を改めて御両親を訪ねました。事業の状況と、お二人の考えを聞き、帳簿も確認して、資産負債についても把握しました。事実として見えてきたことは、①事業は縮小しているが、粗利が高く、お二人の生活は維持できること ②銀行借入金の返済と利息支払が資金不足の原因であること ③資産は自宅兼会社と、遊休不動産があるが、両方売却しても銀行借入は残ること。

これらの事実から、解決策が導き出されました。まずは、銀行へ事情を話してリスク協力してもらえば、当面ご両親は事業を継続でき、息子さんたちからの資金支援の必要性はなくなります。また、銀行へは、遊休不動産を売却して債務を圧縮することで理解を得られるはずです。御両親の責任で事業を継続し、債務も増やさなければ急いで廃業する必要もないでしょう。

しかし、残った債務の問題は、先送りしただけとも言えます。債務と本社兼自宅をどのように解決に持っていくのか、これは、将来ご子息たちが考えれば良いのではないでしょうか。そのときになれば、別の解決方法もあるはずです。お金の問題よりも、御両親の信念を優先させるべきことが大切であると思います。



### 〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。